

平成17年度下請代金受取状況等実態調査結果

1. 請負代金の見積・決定について

1. (1) 金額の決定方法 (当初契約)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①見積書を提出し、元請業者と協議により決定	670	96.7	67	100.0	3.3	719	95.2	1.5
②見積書を提出するが、協議を行わず元請業者が単独で決定	16	2.3	0	0.0	△ 2.3	22	2.9	△ 0.6
③見積書を提出せず、元請業者が単独で決定	7	1.0	0	0.0	△ 1.0	14	1.9	△ 0.9
適正比率		96.7		100.0	3.3		95.2	1.5

1. (1) 金額の決定方法 (変更契約)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①見積書を提出し、元請業者と協議により決定	589	93.8	57	95.0	1.2	654	93.4	0.4
②見積書を提出するが、協議を行わず元請業者が単独で決定	20	3.2	1	16.7	13.5	20	2.9	0.3
③見積書を提出せず、元請業者が単独で決定	19	3.0	2	3.3	0.3	26	3.7	△ 0.7
適正比率		93.8		95.0	1.2		93.4	0.4

1. (2) 見積依頼方法 (当初契約)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①書面による依頼	551	80.7	53	80.3	△ 0.4	541	73.7	7.0
②口頭による依頼	132	19.3	13	19.7	0.4	193	26.3	△ 7.0
適正比率		80.7		80.3	△ 0.4		73.7	7.0

※ 1. (1) で①②と答えた場合のみ

1. (2) 見積依頼方法 (変更契約)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①書面による依頼	428	71.2	43	75.4	4.2	420	62.9	8.3
②口頭による依頼	173	28.8	14	24.6	△ 4.2	248	37.1	△ 8.3
適正比率		71.2		75.4	4.2		62.9	8.3

※ 1. (1) で①②と答えた場合のみ

1. (3) 見積りの明示方法 (当初契約)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事種別ごとに労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示する	599	88.1	62	93.9	5.9	626	85.4	2.7
②工事種別ごとに一式で作成し、労務費、材料費、その他の経費の内訳は明示しない	64	9.4	4	6.1	△ 3.4	83	11.3	△ 1.9
③工事種別は明示せず、労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示する	12	1.8	0	0.0	△ 1.8	16	2.2	△ 0.4
④工事種別及び経費の内訳は明示しない	5	0.7	0	0.0	△ 0.7	8	1.1	△ 0.4
適正比率		88.1		93.9	5.9		85.4	2.7

※ 1. (1) で①②と答えた場合のみ

1. (3) 見積りの明示方法 (変更契約)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事種別ごとに労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示する	524	87.6	52	91.2	3.6	572	85.9	1.7
②工事種別ごとに一式で作成し、労務費、材料費、その他の経費の内訳は明示しない	59	9.9	5	8.8	△ 1.1	71	10.7	△ 0.8
③工事種別は明示せず、労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示する	13	2.2	0	0.0	△ 2.2	17	2.6	△ 0.4
④工事種別及び経費の内訳は明示しない	2	0.3	0	0.0	△ 0.3	6	0.9	△ 0.6
適正比率		87.6		91.2	3.6		85.9	1.7

※ 1. (1) で①②と答えた場合のみ

1. (4) 見積期間 (500万円未満)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①見積内容を提示された日 (即日)	10	1.5	1	1.6	0.1	9	1.3	0.2
②見積内容を提示された翌日	23	3.5	2	3.2	△ 0.2	16	2.2	1.3
③中1日以上中5日未満	261	39.4	26	41.9	2.5	343	47.6	△ 8.2
④中5日以上中10日未満	203	30.7	19	30.6	△ 0.0	202	28.1	2.6
⑤中10日以上中15日未満	77	11.6	10	16.1	4.5	57	7.9	3.7
⑥中15日以上	88	13.3	4	6.5	△ 6.8	93	12.9	0.4
適正比率		95.0		95.2	0.1		96.5	△ 1.5

※ 1. (1) で①②と答えた場合のみ

1. (4) 見積期間 (500万円以上5,000万円未満)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①見積内容を提示された日 (即日)	5	0.8	0	0.0	△ 0.8	2	0.3	0.5
②見積内容を提示された翌日	1	0.2	0	0.0	△ 0.2	2	0.3	△ 0.1
③中1日以上中5日未満	61	9.5	4	7.0	△ 2.5	64	9.1	0.4
④中5日以上中10日未満	202	31.6	17	29.8	△ 1.8	253	36.0	△ 4.4
⑤中10日以上中15日未満	227	35.5	27	47.4	11.8	248	35.3	0.2
⑥中15日以上	143	22.4	9	15.8	△ 6.6	134	19.1	3.3
適正比率		89.5		93.0	3.5		90.4	△ 0.9

※ 1. (1) で①②と答えた場合のみ

1. (4) 見積期間 (5,000万円以上)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①見積内容を提示された日 (即日)	5	0.9	0	0.0	△ 0.9	2	0.3	0.6
②見積内容を提示された翌日	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
③中1日以上中5日未満	32	6.0	1	2.2	△ 3.8	31	5.1	0.9
④中5日以上中10日未満	102	19.1	7	15.6	△ 3.6	126	20.9	△ 1.8
⑤中10日以上中15日未満	127	23.8	10	22.2	△ 1.6	157	26.0	△ 2.2
⑥中15日以上	267	50.1	27	60.0	9.9	287	47.6	2.5
適正比率		73.9		82.2	8.3		73.6	0.3

※ 1. (1) で①②と答えた場合のみ

平成17年度下請代金受取状況等実態調査結果

2. 下請契約の締結について

2. (1) 契約の締結方法 (当初契約)	① H17		② H17低入			③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)	②-①	事業所	(%)	
①工事ごとの請負契約書	100	14.6	9	13.6	△ 0.9	117	15.5	△ 0.9
②基本契約書に基づいた注文書・請書の交換	343	49.9	28	42.4	△ 7.5	351	46.6	3.3
③基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換	156	22.7	22	33.3	10.6	183	24.3	△ 1.6
④注文書・請書の交換のみ	77	11.2	7	10.6	△ 0.6	88	11.7	△ 0.5
⑤注文書又は請書の一方的な送付	2	0.3	0	0.0	△ 0.3	6	0.8	△ 0.5
⑥メモ又は口頭	9	1.3	0	0.0	△ 1.3	8	1.0	0.3
適正比率		87.2		89.4	2.2		86.4	0.8

2. (1) 契約の締結方法 (変更契約)	① H17		② H17低入			③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)	②-①	事業所	(%)	
①工事ごとの請負契約書	82	13.0	7	11.9	△ 1.2	94	13.3	△ 0.3
②基本契約書に基づいた注文書・請書の交換	295	46.8	23	39.0	△ 7.8	313	44.1	2.7
③基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換	127	20.2	17	28.8	8.7	151	21.3	△ 1.1
④注文書・請書の交換のみ	98	15.6	10	16.9	1.4	116	16.4	△ 0.8
⑤注文書又は請書の一方的な送付	7	1.1	1	1.7	0.6	9	1.3	△ 0.2
⑥メモ又は口頭	21	3.3	1	1.7	△ 1.6	26	3.7	△ 0.4
適正比率		80.0		79.7	△ 0.3		78.7	1.3

2. (2) 使用している基本契約約款 (当初契約)	① H17		② H17低入			③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)	②-①	事業所	(%)	
①建設工事標準下請契約約款	98	16.6	11	18.6	2.1	116	18.2	△ 1.6
②建設工事標準下請契約約款に準じた約款 (建設業団体等で作成した実施約款等)	108	18.2	11	18.6	0.4	102	16.0	2.2
③自社又は元請業者が独自に作成した約款 (建設工事標準下請契約約款に準じたもの)	352	59.5	35	59.3	△ 0.1	378	59.2	0.3
④自社又は元請業者が独自に作成した約款 (上記③以外)	34	5.7	2	3.4	△ 2.4	43	6.7	△ 1.0
適正比率		94.3		96.6	2.4		93.4	0.9

※ 2. (1) で①②③と答えた場合のみ

2. (2) 使用している基本契約約款 (変更契約)	① H17		② H17低入			③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)	②-①	事業所	(%)	
①建設工事標準下請契約約款	82	16.8	11	23.9	7.1	93	17.2	△ 0.4
②建設工事標準下請契約約款に準じた約款 (建設業団体等で作成した実施約款等)	84	17.2	7	15.2	△ 2.0	88	16.3	0.9
③自社又は元請業者が独自に作成した約款 (建設工事標準下請契約約款に準じたもの)	296	60.7	28	60.9	0.2	328	60.7	△ 0.0
④自社又は元請業者が独自に作成した約款 (上記③以外)	26	5.3	0	0.0	△ 5.3	31	5.7	△ 0.4
適正比率		94.7		100.0	5.3		94.2	0.4

※ 2. (1) で①②③と答えた場合のみ

2. (3) 契約書で定めている条項 (当初契約)	① H17		② H17低入			③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)	②-①	事業所	(%)	
①工事内容	576	98.8	57	98.3	△ 0.5	609	96.5	2.3
②請負代金の額	581	99.7	58	100.0	0.3	622	98.6	1.1
③工事着手の時期及び工事完成の時期	572	98.1	58	100.0	1.9	613	97.1	1.0
④請負代金の全部又は一部の前払又は出来形部分に対する支払の定めをすときは、その支払の時期及び方法	535	91.8	55	94.8	3.0	552	87.5	4.3
⑤当事者の一方から設計変更又は工事着手の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びそれらの額の算定方法に関する定め	463	79.4	41	81.0	1.6	483	76.5	2.9
⑥天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め	432	74.1	44	75.9	1.8	455	72.1	2.0
⑦価格等の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更	429	73.6	40	69.0	△ 4.6	457	72.4	1.2
⑧工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め	464	79.6	50	86.2	6.6	485	76.9	2.7
⑨注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め	442	75.8	43	74.1	△ 1.7	453	71.8	4.0
⑩注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引渡し時期	462	79.2	45	77.6	△ 1.7	492	78.0	1.2
⑪工事完成後における請負代金の支払の時期及び方法	499	85.6	54	93.1	7.5	535	84.8	0.8
⑫各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金	456	78.2	44	75.9	△ 2.4	465	73.7	4.5
⑬契約に関する紛争の解決方法	443	76.0	44	75.9	△ 0.1	464	73.5	2.5

※ 2. (1) で①②③と答えた場合のみ

2. (4) 契約で定めている条項 (リサイクル関係・当初契約)	① H17		② H17低入			③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)	②-①	事業所	(%)	
①分別解体等の方法	133	81.6	15	93.8	12.2	113	73.4	8.2
②解体工事に要する費用	127	77.9	14	87.5	9.6	114	74.0	3.9
③再資源化等をするための施設の名称及び所在地	120	73.6	12	75.0	1.4	118	76.6	△ 3.0
④再資源化等に要する費用	122	74.9	12	75.0	0.1	109	70.8	4.1

※ 2. (1) で①②③と答えた場合のみ

平成17年度下請代金受取状況等実態調査結果

2. (5) 契約締結時期 (当初契約)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
① 工事着手前に契約	547	80.4	56	83.6	3.1	580	78.3	2.1
② 工事着手後完了前に契約	116	17.1	10	14.9	△ 2.1	145	19.6	△ 2.5
③ 工事完了後に契約	17	2.5	1	1.4	12.4	16	2.2	0.3
適正比率		80.4		83.6	3.1		78.3	2.1

2. (5) 契約締結時期 (変更契約)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
① 変更部分の工事着手前に契約	245	39.0	30	50.0	11.0	262	37.0	2.0
② 変更部分の工事着手後完了前に契約	227	36.1	16	26.7	△ 9.5	274	38.7	△ 2.6
③ 変更部分の工事完了後に契約	156	24.8	14	23.3	△ 1.5	172	24.3	0.5
適正比率		39.0		50.0	11.0		37.0	2.0

3. 検査・引渡しについて

3. (1) 工事完了の通知を行ってから検査完了までの期間	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
① 10日以内	468	69.3	48	71.6	2.3	499	69.7	△ 0.4
② 11日以上20日以内	143	21.2	15	22.4	1.2	147	20.5	0.7
③ 21日以上30日以内	49	7.3	3	4.5	△ 2.8	50	7.0	0.3
④ 31日以上	15	2.2	1	1.5	△ 0.7	20	2.8	△ 0.6
適正比率		90.5		94.0	3.5		90.2	0.3

3. (2) 引渡しの申し出を行ってから引渡しまでの期間	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
① 直ちに	412	62.7	44	66.7	4.0	456	64.4	△ 1.7
② 請負契約において定められた工事完成の時期から20日を経過した日以前の一定の日に引渡しを行う旨の特約がされている場合は、その一定の日	47	7.2	4	6.1	△ 1.1	42	5.9	1.3
③ 10日以内	133	20.2	11	16.7	△ 3.6	138	19.5	0.7
④ 11日以上20日以内	32	4.9	5	7.6	2.7	43	6.1	△ 1.2
⑤ 21日以上30日以内	24	3.7	1	1.5	△ 2.1	19	2.7	1.0
⑥ 31日以上	9	1.4	1	1.5	0.1	10	1.4	△ 0.0
適正比率		69.9		72.8	2.9		70.3	△ 0.4

3. (3) 無償での変更・補修工事	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
① あった	268	39.4	27	39.7	0.3	308	41.8	△ 2.4
② なかった	412	60.6	41	60.3	△ 0.3	428	58.2	2.4

3. (4) 無償で変更・補修工事をした理由	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
① 工事目的物の一部に貴社による作業瑕疵が見つかったため	160	60.6	15	55.6	△ 5.1	185	62.1	△ 1.5
② 工事目的物の一部が貴社以外の要因によって壊れたため	56	21.2	5	18.5	△ 2.7	61	20.5	0.7
③ 工事目的物に設計変更があったため	48	18.2	7	25.9	7.7	52	17.4	0.8

※ 3. (3) で①と答えた場合のみ

4. 請負代金の受取について

4. (1) 引渡しの申し出を行ってから支払を受けるまでの期間 (公共工事)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
① 10日以内	17	2.8	4	6.6	3.7	14	2.2	0.6
② 11日以上30日以内	285	47.5	30	49.2	1.7	297	46.4	1.1
③ 31日以上50日以内	250	41.7	26	42.6	1.0	284	44.4	△ 2.7
④ 51日以上60日以内	21	3.5	1	1.6	△ 1.9	26	4.1	△ 0.6
⑤ 61日以上	27	4.5	0	0.0	△ 4.5	19	3.0	1.5
適正比率		92.0		98.4	6.4		93.0	△ 1.0

4. (1) 引渡しの申し出を行ってから支払を受けるまでの期間 (民間工事)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
① 10日以内	12	2.0	3	5.8	3.8	10	1.4	0.6
② 11日以上30日以内	237	39.0	18	34.6	△ 4.4	274	39.5	△ 0.5
③ 31日以上50日以内	285	46.9	22	42.3	△ 4.6	335	48.3	△ 1.4
④ 51日以上60日以内	40	6.6	6	11.5	5.0	45	6.5	0.1
⑤ 61日以上	34	5.6	3	5.8	0.2	29	4.2	1.4
適正比率		87.8		82.7	△ 5.1		89.2	△ 1.4

4. (2) 受取方法 (公共工事・労務)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
① 全額現金で受取っている	307	61.2	39	72.2	11.1	335	63.8	△ 2.6
② 現金と手形の併用で受取っている	180	35.9	15	27.8	△ 8.1	174	33.1	2.8
③ 全額手形で受取っている	15	3.0	0	0.0	△ 3.0	16	3.0	△ 0.0
適正比率		61.2		72.2	11.1		63.8	△ 2.6

4. (2) 受取方法 (公共工事・材工一式)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
① 全額現金で受取っている	162	27.1	27	44.3	17.2	219	34.3	△ 7.2
② 現金と手形の併用で受取っている	410	68.6	32	52.5	△ 16.1	393	61.6	7.0
③ 全額手形で受取っている	26	4.3	2	3.3	△ 1.1	26	4.1	0.2
適正比率		95.7		96.7	1.1		95.9	△ 0.2

平成17年度下請代金受取状況等実態調査結果

4. (2) 受取方法 (民間工事・労務)	① H17		② H17 低入			③ H16		
	事業所	(%)	事業所	(%)	②-①	事業所	(%)	①-③
①全額現金で受取っている	267	50.8	27	56.3	5.5	286	50.6	0.2
②現金と手形の併用で受取っている	241	45.8	20	41.7	△ 4.2	259	45.8	0.0
③全額手形で受取っている	18	3.4	1	2.1	△ 1.3	20	3.5	△ 0.1
適正比率		50.8		56.3	5.5		50.6	0.2

4. (2) 受取方法 (民間工事・材工一式)	① H17		② H17 低入			③ H16		
	事業所	(%)	事業所	(%)	②-①	事業所	(%)	①-③
①全額現金で受取っている	118	19.8	15	29.4	9.6	143	20.8	△ 1.0
②現金と手形の併用で受取っている	443	74.2	33	64.7	△ 9.5	507	73.6	0.6
③全額手形で受取っている	36	6.0	3	5.9	△ 0.1	39	5.7	0.3
適正比率		94.0		94.1	0.1		94.4	△ 0.4

4. (3) 受取における現金比率 (公共工事・労務)	① H17		② H17 低入			③ H16		
	事業所	(%)	事業所	(%)	②-①	事業所	(%)	①-③
8割以上	1	0.6	1	7.7	7.1	6	3.9	△ 3.3
6割以上8割未満	38	23.8	1	7.7	△ 16.1	38	24.7	△ 0.9
4割以上6割未満	84	52.5	6	46.2	△ 6.3	66	42.9	9.6
2割以上4割未満	37	23.1	5	38.5	15.3	43	27.9	△ 4.8
2割未満	0	0.0	0	0.0	0.0	17	11.0	△ 11.0

4. (3) 受取における現金比率 (公共工事・材工一式)	① H17		② H17 低入			③ H16		
	事業所	(%)	事業所	(%)	②-①	事業所	(%)	①-③
8割以上	10	2.6	1	3.2	0.6	11	3.0	△ 0.4
6割以上8割未満	76	19.8	4	12.9	△ 6.9	79	21.7	△ 1.9
4割以上6割未満	183	47.7	13	41.9	△ 5.7	160	44.0	3.7
2割以上4割未満	114	29.7	13	41.9	12.3	111	30.5	△ 0.8
2割未満	1	0.3	0	0.0	△ 0.3	29	8.0	△ 7.7

4. (3) 受取における現金比率 (民間工事・労務)	① H17		② H17 低入			③ H16		
	事業所	(%)	事業所	(%)	②-①	事業所	(%)	①-③
8割以上	12	5.5	1	5.6	0.1	12	5.1	0.4
6割以上8割未満	46	21.0	3	16.7	△ 4.3	57	24.4	△ 3.4
4割以上6割未満	99	45.2	6	33.3	△ 11.9	92	39.3	5.9
2割以上4割未満	61	27.9	8	44.5	16.6	66	28.2	△ 0.3
2割未満	1	0.5	0	0.0	△ 0.5	27	11.5	△ 11.1

4. (3) 受取における現金比率 (民間工事・材工一式)	① H17		② H17 低入			③ H16		
	事業所	(%)	事業所	(%)	②-①	事業所	(%)	①-③
8割以上	15	3.6	2	6.3	2.7	15	3.1	0.5
6割以上8割未満	70	16.8	6	18.8	2.0	106	22.2	△ 5.4
4割以上6割未満	184	44.1	7	21.9	△ 22.3	184	38.5	5.6
2割以上4割未満	146	35.0	17	53.1	18.1	163	34.1	0.9
2割未満	2	0.5	0	0.0	△ 0.5	49	10.3	△ 9.8

4. (4) 手形期間 (公共工事・労務・通常)	① H17		② H17 低入			③ H16		
	事業所	(%)	事業所	(%)	②-①	事業所	(%)	①-③
60日以内	6	3.5	1	8.3	4.9	2	1.2	2.3
61日以上90日以内	26	15.1	3	25.0	9.9	27	16.4	△ 1.3
91日以上120日以内	131	76.2	8	66.7	△ 9.5	131	79.4	△ 3.2
121日以上150日以内	8	4.7	0	0.0	△ 4.7	4	2.4	2.2
151日以上	1	0.6	0	0.0	△ 0.6	1	0.6	△ 0.0
適正比率		94.8		100.0	5.2		97.0	△ 2.2

※ 4. (2) で②③と答えた場合のみ

4. (4) 手形期間 (公共工事・労務・最長)	① H17		② H17 低入			③ H16		
	事業所	(%)	事業所	(%)	②-①	事業所	(%)	①-③
60日以内	2	1.3	1	8.3	7.0	1	0.7	0.6
61日以上90日以内	4	2.6	0	0.0	△ 2.6	4	2.6	△ 0.1
91日以上120日以内	87	56.1	5	41.7	△ 14.5	88	57.9	△ 1.8
121日以上150日以内	46	29.7	3	25.0	△ 4.7	41	27.0	2.7
151日以上	16	10.3	3	25.0	14.7	18	11.9	△ 1.5
適正比率		60.0		50.0	△ 10.0		61.2	△ 1.2

※ 4. (2) で②③と答えた場合のみ

平成17年度下請代金受取状況等実態調査結果

4. (4) 手形期間 (公共工事・材工・通常)	① H17	
	事業所	(%)
60日以内	6	1.5
61日以上90日以内	60	14.5
91日以上120日以内	329	79.5
121日以上150日以内	17	4.1
151日以上	2	0.5
適正比率		95.4

※ 4. (2) で②③と答えた場合のみ

② H17 低入	②-①	
	事業所	(%)
0	0.0	△ 1.5
3	9.1	△ 5.4
30	90.9	11.4
0	0.0	△ 4.1
0	0.0	△ 0.5
	100.0	4.6

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
5	1.3	0.2
67	17.3	△ 2.8
303	78.3	1.2
11	2.9	1.3
1	0.3	0.2
	96.9	△ 1.5

4. (4) 手形期間 (公共工事・材工・最長)	① H17	
	事業所	(%)
60日以内	0	0.0
61日以上90日以内	12	3.2
91日以上120日以内	219	57.9
121日以上150日以内	110	29.1
151日以上	37	9.8
適正比率		61.1

※ 4. (2) で②③と答えた場合のみ

② H17 低入	②-①	
	事業所	(%)
0	0.0	0.0
0	0.0	△ 3.2
20	64.5	6.6
7	22.6	△ 6.5
4	12.9	3.1
	64.5	3.4

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
4	1.1	△ 1.1
16	4.5	△ 1.3
205	57.4	0.5
98	27.5	1.7
34	9.5	0.3
	63.1	△ 1.9

4. (4) 手形期間 (民間工事・労務・通常)	① H17	
	事業所	(%)
60日以内	9	4.1
61日以上90日以内	36	16.3
91日以上120日以内	164	74.2
121日以上150日以内	11	5.0
151日以上	1	0.5
適正比率		94.6

※ 4. (2) で②③と答えた場合のみ

② H17 低入	②-①	
	事業所	(%)
2	11.8	7.7
4	23.5	7.2
11	64.7	△ 9.5
0	0.0	△ 5.0
0	0.0	△ 0.5
	100.0	5.4

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
7	3.0	1.1
45	18.9	△ 2.6
174	73.1	1.1
10	4.2	0.8
2	0.9	△ 0.4
	95.0	△ 0.4

4. (4) 手形期間 (民間工事・労務・最長)	① H17	
	事業所	(%)
60日以内	3	1.5
61日以上90日以内	7	3.4
91日以上120日以内	105	50.7
121日以上150日以内	67	32.4
151日以上	25	12.1
適正比率		55.6

※ 4. (2) で②③と答えた場合のみ

② H17 低入	②-①	
	事業所	(%)
1	6.3	4.8
0	0.0	△ 3.4
8	50.0	△ 0.7
4	25.0	△ 7.4
3	18.8	6.7
	56.3	0.7

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
2	0.9	0.6
6	2.7	0.7
123	55.2	△ 4.4
63	28.3	4.1
29	13.0	△ 0.9
	58.8	△ 3.2

4. (4) 手形期間 (民間工事・材工・通常)	① H17	
	事業所	(%)
60日以内	5	1.1
61日以上90日以内	64	14.3
91日以上120日以内	359	80.1
121日以上150日以内	18	4.0
151日以上	2	0.5
適正比率		95.6

※ 4. (2) で②③と答えた場合のみ

② H17 低入	②-①	
	事業所	(%)
0	0.0	△ 1.1
2	5.9	△ 8.4
32	94.1	14.0
0	0.0	△ 4.0
0	0.0	△ 0.5
	100.0	4.5

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
9	1.8	△ 0.7
90	18.1	△ 3.8
375	75.5	4.7
20	4.0	△ 0.0
3	0.6	△ 0.2
	95.4	0.2

4. (4) 手形期間 (民間工事・材工・最長)	① H17	
	事業所	(%)
60日以内	1	0.2
61日以上90日以内	11	2.6
91日以上120日以内	207	49.1
121日以上150日以内	156	37.0
151日以上	47	11.1
適正比率		51.9

※ 4. (2) で②③と答えた場合のみ

② H17 低入	②-①	
	事業所	(%)
0	0.0	△ 0.2
0	0.0	△ 2.6
17	51.5	2.5
11	33.3	△ 3.6
5	15.2	4.0
	51.5	△ 0.4

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
4	0.9	△ 0.6
14	3.0	△ 0.4
260	54.9	△ 5.8
138	29.1	7.9
58	12.2	△ 1.1
	58.7	△ 6.8

4. (5) 下請代金の受取方法 (公共工事・労務)	① H17	
	事業所	(%)
①前金払と部分払 (出来高払) と完成払	73	14.9
②前金払と完成払	25	5.1
③部分払 (出来高払) と完成払	322	65.8
④完成払のみ	69	14.1

② H17 低入	②-①	
	事業所	(%)
13	24.5	9.6
2	3.8	△ 1.3
29	54.7	△ 11.1
9	17.0	2.9

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
86	16.6	△ 1.7
39	7.5	△ 2.4
317	61.2	4.6
76	14.7	△ 0.6

平成17年度下請代金受取状況等実態調査結果

4. (5) 下請代金の受取方法 (公共工事・村工一式)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①前金払と部分払(出来高払)と完成払	77	13.2	13	22.0	8.8	93	14.7	△ 1.5
②前金払と完成払	25	4.3	2	3.4	△ 0.9	57	9.0	△ 4.7
③部分払(出来高払)と完成払	399	68.4	33	55.9	△ 12.5	393	62.0	6.4
④完成払のみ	82	14.1	11	18.6	4.6	91	14.4	△ 0.3

4. (5) 下請代金の受取方法 (民間工事・労務)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①前金払と部分払(出来高払)と完成払	38	7.5	8	17.4	9.9	48	8.6	△ 1.1
②前金払と完成払	7	1.4	0	0.0	△ 1.4	13	2.3	△ 0.9
③部分払(出来高払)と完成払	375	73.7	27	58.7	△ 15.0	368	66.2	7.5
④完成払のみ	89	17.5	11	23.9	6.4	127	22.8	△ 5.3

4. (5) 下請代金の受取方法 (民間工事・村工一式)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①前金払と部分払(出来高払)と完成払	36	6.1	7	14.0	7.9	53	7.7	△ 1.6
②前金払と完成払	9	1.5	1	2.0	0.5	17	2.5	△ 1.0
③部分払(出来高払)と完成払	440	75.1	29	58.0	△ 17.1	464	67.6	7.5
④完成払のみ	101	17.2	13	26.0	8.8	152	22.2	△ 5.0

4. (6) 前払金の受取方法 (公共工事・労務)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事着手に必要な費用を全額現金で受取っている	85	92.4	14	93.3	0.9	110	91.7	0.7
②工事着手に必要な費用を現金と手形の併用で受取っている	7	7.6	1	6.7	△ 0.9	9	7.5	0.1
③工事着手に必要な費用を全額手形で受取っている	0	0.0	0	0.0	0.0	1	0.8	△ 0.8
適正比率		92.4		93.3	0.9		91.7	0.7

※ 4. (5) で①②と答えた場合のみ

4. (6) 前払金の受取方法 (公共工事・村工一式)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事着手に必要な費用を全額現金で受取っている	82	86.3	13	86.7	0.4	116	81.7	4.6
②工事着手に必要な費用を現金と手形の併用で受取っている	11	11.6	1	6.7	△ 4.9	25	17.6	△ 6.0
③工事着手に必要な費用を全額手形で受取っている	2	2.1	1	6.7	4.6	1	0.7	1.4
適正比率		86.3		86.7	0.4		81.7	4.6

※ 4. (5) で①②と答えた場合のみ

4. (6) 前払金の受取方法 (民間工事・労務)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事着手に必要な費用を全額現金で受取っている	34	82.9	6	85.7	2.8	48	87.3	△ 4.4
②工事着手に必要な費用を現金と手形の併用で受取っている	7	17.1	1	14.3	△ 2.8	7	12.7	4.4
③工事着手に必要な費用を全額手形で受取っている	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
適正比率		82.9		85.7	2.8		87.3	△ 4.4

※ 4. (5) で①②と答えた場合のみ

4. (6) 前払金の受取方法 (民間工事・村工一式)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事着手に必要な費用を全額現金で受取っている	28	68.3	5	71.4	3.1	41	65.1	3.2
②工事着手に必要な費用を現金と手形の併用で受取っている	11	26.8	1	14.3	△ 12.5	22	34.9	△ 8.1
③工事着手に必要な費用を全額手形で受取っている	2	4.9	1	14.3	9.4	0	0.0	4.9
適正比率		95.1		85.7	△ 9.4		100.0	△ 4.9

※ 4. (5) で①②と答えた場合のみ

4. (7) 前払金を受取っていない理由 (公共工事・労務)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①元請業者との契約により、前払金は受取らず、部分払(出来高払)や完成払で受取っているため	331	87.1	31	83.8	△ 3.3	327	88.1	△ 1.0
②元請業者との契約において前金を請求できる旨が明示されていたものの、元請業者に請求しなかったため	47	12.4	5	13.5	1.1	39	10.5	1.9
③元請業者との契約において前払金を請求できる旨が明示されていたが、元請業者が請求に応じなかったため	2	0.5	1	2.7	2.2	5	1.3	△ 0.8

※ 4. (5) で③④と答えた場合のみ

4. (7) 前払金を受取っていない理由 (公共工事・村工一式)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①元請業者との契約により、前払金は受取らず、部分払(出来高払)や完成払で受取っているため	339	85.4	36	81.8	△ 3.6	400	87.1	△ 1.7
②元請業者との契約において前金を請求できる旨が明示されていたものの、元請業者に請求しなかったため	64	13.7	7	13.5	△ 0.2	52	11.3	2.4
③元請業者との契約において前払金を請求できる旨が明示されていたが、元請業者が請求に応じなかったため	4	0.9	1	2.7	1.8	7	1.5	△ 0.6

※ 4. (5) で③④と答えた場合のみ

4. (7) 前払金を受取っていない理由 (民間工事・労務)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①元請業者との契約により、前払金は受取らず、部分払(出来高払)や完成払で受取っているため	393	90.8	30	83.3	△ 7.5	417	89.7	1.1
②元請業者との契約において前金を請求できる旨が明示されていたものの、元請業者に請求しなかったため	37	8.5	5	13.9	5.4	43	9.2	△ 0.7
③元請業者との契約において前払金を請求できる旨が明示されていたが、元請業者が請求に応じなかったため	3	0.7	1	2.8	2.1	5	1.1	△ 0.4

※ 4. (5) で③④と答えた場合のみ

平成17年度下請代金受取状況等実態調査結果

4. (7) 前払金を受取っていない理由 (民間工事・材工一式)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①元請業者との契約により、前払金を受取らず、部分払 (出来高払) や完成払で受取っているため	459	89.6	32	80.0	△ 9.6	518	89.0	0.6
②元請業者との契約において前金を請求できる旨が明示されていたものの、元請業者に請求しなかったため	48	9.4	7	17.5	8.1	57	9.8	△ 0.4
③元請業者との契約において前払金を請求できる旨が明示されていたが、元請業者が請求に応じなかったため	5	1.0	1	2.5	1.5	7	1.2	△ 0.2

※ 4. (5) で③④と答えた場合のみ

4. (8) 完成払の一部留保	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①あった	181	26.6	16	23.5	△ 3.1	205	27.7	△ 1.1
②なかった	499	73.4	52	76.5	3.1	535	72.3	1.1

4. (9) 完成払が一部留保された理由	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事目的物の一部に瑕疵があったため	28	16.0	2	12.5	△ 3.5	43	21.3	△ 5.3
②工事目的物の一部に瑕疵が発生する恐れがあったため	50	28.6	2	12.5	△ 16.1	55	27.2	1.4
③工期通りに作業が進まなかったため	16	9.1	0	0.0	△ 9.1	15	7.4	1.7
④発注者から元請業者に予定通りの支払がなされなかったため	51	29.1	2	12.5	△ 16.6	53	26.2	2.9
⑤元請業者へ引渡し申し出を行わなかったため	2	1.1	0	0.0	△ 1.1	2	1.0	0.1
⑥元請業者への請求書の送付が遅れたため	29	16.6	2	12.5	△ 4.1	30	14.9	1.7
⑦元請業者の都合のため	120	68.6	11	68.8	0.2	143	70.8	△ 2.2

※ 4. (8) で①と答えた場合のみ

4. (10) 締切日から受取までの期間 (現金)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
50日以内	634	95.3	59	95.2	△ 0.2	607	95.7	△ 0.4
51日以上	31	4.7	3	4.8	0.2	27	4.3	0.4

4. (10) 締切日から受取までの期間 (手形)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
50日以内	409	93.8	32	97.0	3.2	374	95.4	△ 1.6
51日以上	27	6.2	1	3.0	△ 3.2	18	4.6	1.6

4. (10) 手形期間	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
123日以内	396	91.0	30	93.8	2.7	356	90.8	0.2
124日以上	39	9.0	2	6.3	△ 2.7	36	9.2	△ 0.2
適正比率		91.0		93.8	2.7		90.8	88.1

5. 資材代金の支払について

5. (1) 下請業者に対する建設資材の有償支給	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①あった	148	22.1	16	24.2	2.2	192	26.1	△ 4.0
②なかった	522	77.9	50	75.8	△ 2.2	544	73.9	4.0

5. (2) 有償支給代金の回収時期	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日前	7	4.7	1	6.3	1.5	10	5.2	△ 0.5
②当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日と同時	131	88.5	14	87.5	△ 1.0	167	87.4	1.1
③当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日後	10	6.8	1	6.3	△ 0.5	14	7.3	△ 0.5
適正比率		95.3		93.8	△ 1.5		94.7	96.2

※ 5. (1) で①と答えた場合のみ

5. (3) 回収した資材代金	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①すでに使用した資材の分だけ	111	85.4	12	85.7	0.3	147	89.1	△ 3.7
②未だ建設工事に使用していない分も含めて回収	19	14.6	2	14.3	△ 0.3	18	10.9	3.7
適正比率		85.4		85.7	0.3		89.1	88.8

※ 5. (2) で②と答えた場合のみ

平成17年度下請代金受取状況等実態調査結果

6. その他

6. (1) A 「建設産業における生産システム合理化指針」に対する認知	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①内容を知っており、遵守している	285	41.2	32	45.7	4.5	306	43.7	△ 2.5
②内容は知っているが、遵守していない	55	8.0	9	12.9	4.9	55	7.9	0.1
③内容を知らない	351	50.8	29	41.4	△ 9.4	339	48.4	2.4

6. (1) B 「下請契約における代金支払の適正化等について」に対する認知	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①内容を知っており、遵守している	376	54.2	42	59.2	5.0	397	56.4	△ 2.2
②内容は知っているが、遵守していない	78	11.2	9	12.7	1.4	67	9.5	1.7
③内容を知らない	240	34.6	20	28.2	△ 6.4	240	34.1	0.5

6. (1) C 建設生産システム合理化推進協議会における申し合わせに対する認知	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①内容を知っており、遵守している	293	42.3	34	47.9	5.5	316	44.9	△ 2.6
②内容は知っているが、遵守していない	63	9.1	6	8.5	△ 0.7	59	8.4	0.7
③内容を知らない	336	48.6	31	43.7	△ 4.9	329	46.7	1.9

6. (2) A 「建設産業における生産システム合理化指針」の社内周知方法	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事現場に周知徹底を図っている	195	69.6	22	71.0	1.3	200	65.6	4.0
②指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	90	32.1	13	41.9	9.8	90	29.5	2.6
③社内研修を実施している	106	37.9	10	32.3	△ 5.6	125	41.0	△ 3.1
④建設業団体等主催の講習会等に参加している	103	36.8	11	35.5	△ 1.3	119	39.0	△ 2.2
⑤広報（社内報等）を活用している	36	12.9	5	16.1	3.3	50	16.4	△ 3.5

※ 6. (1) で①と答えた場合のみ

6. (2) B 「下請契約における代金支払の適正化等について」の社内周知方法	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事現場に周知徹底を図っている	212	59.1	27	64.3	5.2	219	56.7	2.4
②指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	118	32.9	17	40.5	7.6	123	31.9	1.0
③社内研修を実施している	117	32.6	14	33.3	0.7	140	36.3	△ 3.7
④建設業団体等主催の講習会等に参加している	126	35.1	17	40.5	5.4	152	39.4	△ 4.3
⑤広報（社内報等）を活用している	53	14.8	7	16.7	1.9	67	17.4	△ 2.6

※ 6. (1) で①と答えた場合のみ

6. (2) C 建設生産システム合理化推進協議会における申し合わせの社内周知方法	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事現場に周知徹底を図っている	184	64.3	24	70.6	6.3	193	61.7	2.6
②指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	91	31.8	13	38.2	6.4	97	31.0	0.8
③社内研修を実施している	113	39.5	14	41.2	1.7	121	38.7	0.8
④建設業団体等主催の講習会等に参加している	108	37.8	16	47.1	9.3	121	38.7	△ 0.9
⑤広報（社内報等）を活用している	41	14.3	6	17.6	3.3	64	20.4	△ 6.1

※ 6. (1) で①と答えた場合のみ

6. (3) CI-NET・C-CADECIに対する認知	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①既に導入している	109	15.4	13	17.3	1.9	111	15.3	0.1
②今後導入する予定がある	123	17.4	14	18.7	1.3	141	19.4	2.2
③知っているが、今後も導入する予定はない	153	21.6	17	22.7	1.0	181	24.9	20.6
④知らない	322	45.5	31	41.3	△ 4.2	294	40.4	△ 40.4